

信州デスティネーションキャンペーン(信州DC)に伴う経済波及効果

経済波及効果は110.6億円

お問い合わせ先：財団法人 長野経済研究所
 担当：調査部 主任研究員 寺沢直樹
 電話：026-224-0504



調査結果のポイント

- 2010年10月から12月にかけて、長野県内で大型観光キャンペーン（信州DC）が開催され、多くの観光客が長野県を訪れた。長野県観光部によると、10～12月における県内80地点の入込客数は1,287万人となり、前年同期に比べ7.2%の増加となった。
- 長野経済研究所では、上記増加率を基に長野県全体の観光客増加人数を推計した。また、現在行われている「観光地点パラメータ調査」等の数値を基に観光客の消費金額を算出した。
- 上記の観光消費額を基に、2005年長野県産業連関表（2010年1月公表）を用いて、信州DCが長野県にもたらした経済波及効果を算出した。その結果、経済波及効果は110.6億円と推計された。なお、粗付加価値誘発額は63.4億円となり、県内GDP（2008年名目）に対して0.08%の押し上げ効果があったと推計される。

経済波及効果（①＋②＋③合計） （粗付加価値誘発額）		計 110.6億円 （63.4億円）
① 直接効果	信州DCでの観光消費に伴う県内需要増加から生じる生産額	67.7億円
② 1次波及効果	直接効果によって県内の各産業に波及する生産誘発額	24.4億円
③ 2次波及効果	直接効果および1次波及効果によって生じた雇用者所得の増加分が新たに消費されることで県内の各産業に波及する生産誘発額	18.5億円

< 推計方法について >

1. 信州DCに伴う観光客数の推計

- ・長野県観光部より発表された、2010年10月～12月までの観光客数（県内主要80地点）によると、前年同時期からの増加率は+7.2%となった。
- ・上記の増加率を基に、同期間の県内全体における観光客増加数を推計した。その結果、以下の計算式のとおり増加人数は114.4万人となるため、これを信州DC開催に伴う観光客の増加「延べ人数」とする。

【計算式】

- ①前年における県内への観光客数（2009年10～12月） 1,588万2,000人
（資料：観光地利用者統計調査（長野県観光部））
- ②県内80地点における観光客数の増減（2010年10～12月） 対前年比 107.2%
- ③県内全体における観光客数の推計（2010年10～12月） ①×②=1,702万6,000人
- ④信州DC期間の観光客増加人数 ③－①=114万4,000人

2. 観光客「実人数」の推計

- ・現在長野県が実施している「観光地点パラメータ調査」の第Ⅲ期調査結果（平成22年10月～12月、回答者数1,079）を基に、観光客の日帰り・宿泊割合を算出し、観光客数の振り分けを行った。
- ・また、上記調査で集計されている「平均訪問地点数」のデータを用いて、日帰り客・宿泊客それぞれについて、前述の観光客増加「延べ人数」を平均訪問地点数で割り戻し、観光客の「実人数」とした。
- ・なお、人数の推計にあたっては千人未満を四捨五入して処理を行った。

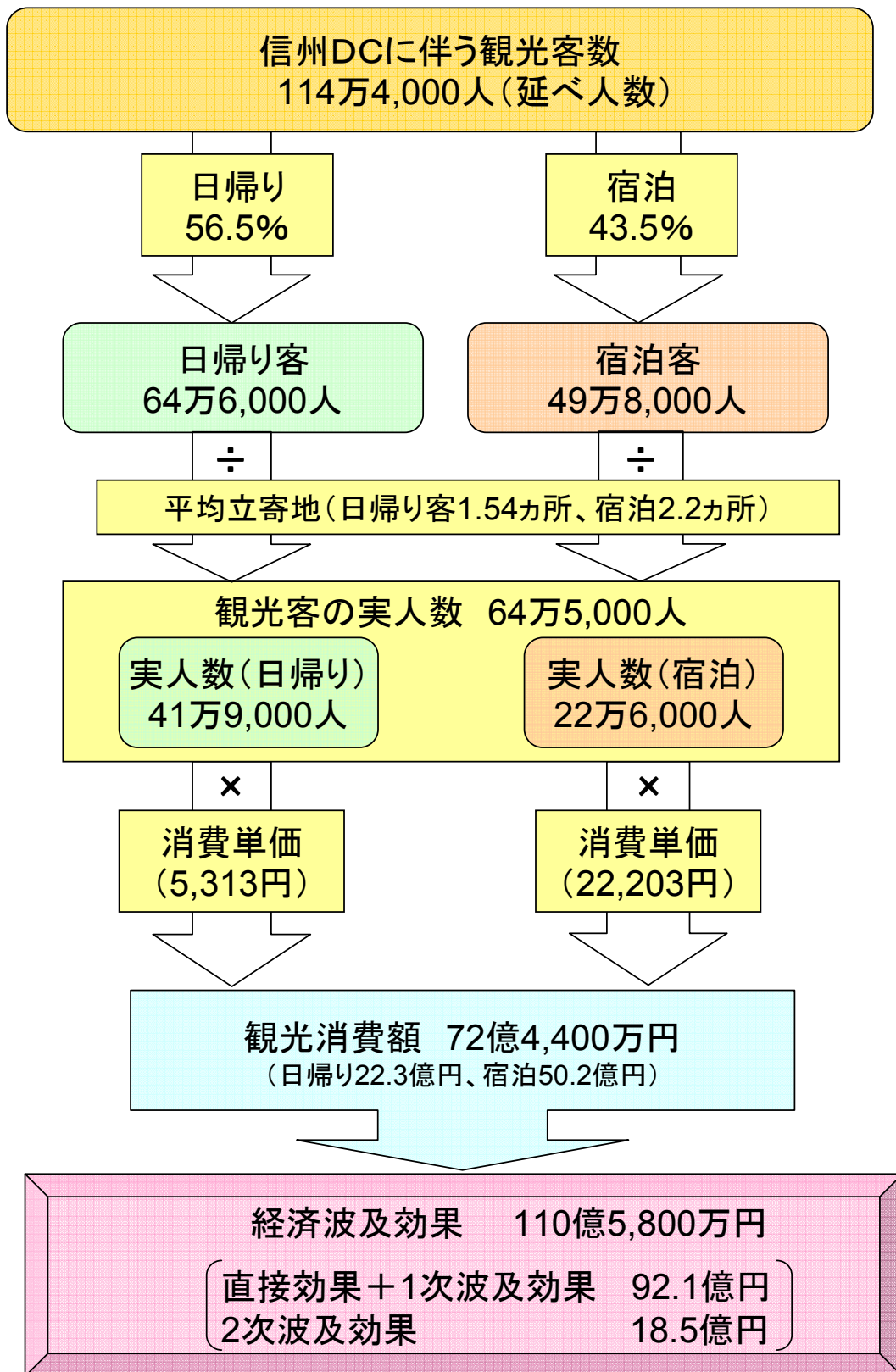
3. 観光消費額の推計

- ・前述の「観光地点パラメータ調査」の第Ⅲ期データから、観光客の消費単価を宿泊・日帰り別に分け、観光客の「実人数」を掛けて全体の観光消費額を推計した。

4. 経済波及効果の推計

- ・経済波及効果の算出にあたっては、「2005年長野県産業連関表」（22年1月長野県企画部作成）を使用した。
- ・初期需要額（観光消費額）を直接満たす生産のうち、県内で自給される分について自給率を乗じて求め、「2005年長野県産業連関表」を用いて、直接効果、1次、2次波及効果を求めた（次ページ【資料1】）。
- ・なお、観光消費額の推計にあたっては百万円未満を四捨五入して処理を行った。

【資料 1 : 経済波及効果の推計フローチャート】



【資料 2 : 経済波及効果の内訳】

項目	(億円)
観光消費額合計	72.4
交通費	5.4
宿泊費	20.5
飲食費	23.0
土産代	11.9
その他	11.5
①直接効果	67.7
②1次波及効果	24.4
③2次波及効果	18.5
波及効果合計(①+②+③)	110.6
生産誘発倍率	1.52倍

(注) 四捨五入により合計は一致しない